

社会資本整備総合交付金チェックシート

(地域住宅計画に基づく事業を含む)

計画の名称: 住環境・街並み環境の向上

地域住宅計画の名称: 市川市地域

事業主体名: 市川市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①地域住宅計画の目標が基本方針と適合している。	○
②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
③住宅政策を含め、地域の課題を的確に踏まえた整備計画の目標となっている。	○
④上位計画等、関連する各種計画との整合性が確保されている。 (計画名) <u>市川市総合計画</u>	○
⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。 (該当するものに○) ア 老朽化した住宅ストックの更新 イ 安全面、衛生面等の居住環境の改善 ウ 子育て世帯、高齢者、障害者等の居住の安定の確保 エ 既存住宅ストックの有効活用 オ まちなか居住の推進 カ 地方定住の推進 キ その他(地域の実情に応じた緊急性の高い課題を記入)	○
⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 整備計画の効果及び効率性	
①事業内容は、整備計画の目標を達成する上で適切なものであり、整合性が確保されている。	○
②要素事業の相乗効果等、十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
③整備計画の目標と定量的指標の整合性が確保されている。	○
④定量的指標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
⑤事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	○
⑥事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	○
⑦事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
⑧地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
III. 整備計画の実現可能性	
①事業熟度、住民等との合意形成による事業実施の確実性など、円滑な事業執行の環境が整っている。	○
②整備計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
③整備計画を公表することとしている。	○
④住民・民間等の活動・関連事業との連繋等により、確実に事業効果が発現するものとなっている。	○
⑤計画期間中の計画管理(モニタリング)体制が適切である。	○